【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月28日
【事業年度】	第84期(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
【会社名】	株式会社駒井ハルテック
【英訳名】	KOMAIHALTEC Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　田 中　進
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀四丁目２番21号
【電話番号】	06(4391)0811㈹
【事務連絡者氏名】	執行役員　中 村 貴 任
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目19番10号
【電話番号】	03(3833)5101㈹
【事務連絡者氏名】	理 事　藤 枝 伸 明
【縦覧に供する場所】	株式会社駒井ハルテック本社 (東京都台東区上野一丁目19番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	59,377	46,323	46,236	36,158	30,793
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	686	567	924	497	△2,184
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	362	500	997	523	△4,453
包括利益	(百万円)	―	―	921	560	△4,112
純資産額	(百万円)	24,701	25,167	28,073	28,380	24,068
総資産額	(百万円)	63,445	47,946	57,663	51,113	46,841
１株当たり純資産額	(円)	697.77	711.01	566.57	573.00	486.01
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	(円)	10.18	14.15	23.78	10.57	△89.93
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	38.93	52.49	48.68	55.52	51.38
自己資本利益率	(%)	1.46	1.99	3.75	1.85	―
株価収益率	(倍)	20.04	15.05	10.01	24.98	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,987	278	550	4,575	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8	△353	△230	△224	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,558	1,452	△607	△3,152	404
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,056	4,433	6,491	7,688	7,629
従業員数	(人)	366	362	581	576	499

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、第80期、第81期、第82期、第83期につきましては潜在株式がないため記載しておりません。第84期につきましては当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
３ 第80期は「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当該連結会計年度に着手した工事契約から適用したことにより売上高、経常利益、当期純利益が増加しております。
４ 第82期の総資産、純資産及び従業員数につきましては、株式会社ハルテックとの合併により引き継いだ総資産、純資産及び従業員が含まれているため、増加しております。
５ 第84期は売上高の減少に加え、工事損失引当金の計上により経常損失となり、また事業構造改革特別損失の計上、繰延税金資産を取崩したことにより当期純損失となっております。従業員数につきましては、事業構造改革による希望退職者の募集により減少しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	54,769	43,614	44,494	34,643	28,324
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	224	554	870	880	△2,085
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	3	517	1,446	648	△4,463
資本金	(百万円)	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619
発行済株式総数	(千株)	36,432	36,432	49,727	49,727	49,727
純資産額	(百万円)	23,832	24,314	27,724	28,156	23,834
総資産額	(百万円)	63,919	47,277	57,950	50,546	46,294
１株当たり純資産額	(円)	673.22	686.93	559.52	568.48	481.30
１株当たり配当額(内１株当たり中間配当額)	(円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	(円)	0.09	14.61	34.49	13.08	△90.12
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	37.29	51.43	47.84	55.70	51.49
自己資本利益率	(%)	0.01	2.13	5.56	2.32	―
株価収益率	(倍)	2,301.31	14.58	6.90	20.18	―
配当性向	(%)	45.12	27.38	15.17	30.57	―
従業員数	(人)	288	284	486	482	425

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、第80期、第81期、第82期、第83期につきましては潜在株式がないため記載しておりません。第84期につきましては当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
３ 第80期は「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当該事業年度に着手した工事契約から適用したことにより売上高、経常利益、当期純利益が増加しております。
４ 第82期の総資産、純資産及び従業員数につきましては、株式会社ハルテックとの合併により引き継いだ総資産、純資産及び従業員が含まれているため、増加しております。
５ 第84期は売上高の減少に加え、工事損失引当金の計上により経常損失となり、また事業構造改革特別損失の計上、繰延税金資産を取崩したことにより当期純損失となっております。従業員数につきましては、事業構造改革による希望退職者の募集により減少しております。

2 【沿革】

当社は、明治16年に駒井喜兵衛が大阪市東区高麗橋において建築金物業駒井喜商店を開業したのが創業であり、大正８年には大阪市大正区泉尾浜通に合資会社駒井鐵工所を設立、本格的な鉄骨工事の設計・製作を行い、その後橋梁部門への進出を図りました。昭和18年には改組して株式会社駒井鐵工所を設立、平成元年には社名を駒井鉄工株式会社に変更いたしました。平成22年10月１日に株式会社ハルテックとの合併に伴い、商号を株式会社駒井ハルテックに変更し現在に至っております。株式会社設立後の沿革は次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和18年４月	株式会社駒井鐵工所(資本金60万円)を設立
昭和27年３月	東京都港区芝田村町に東京事務所を開設
昭和29年３月	東京都大田区糀谷町に東京羽田工場を設置(昭和42年12月廃止)
昭和31年５月	福岡市東浜町に福岡工場を建設
昭和31年５月	福岡営業所を開設(現九州営業所)
昭和32年６月	札幌出張所を開設(現札幌営業所)
昭和33年３月	広島営業所を開設(現中国営業所)
昭和33年５月	東京都中央区八重洲に東京営業所を開設(東京事務所を廃止)
昭和33年11月	大阪店頭市場に株式を公開
昭和34年３月	福岡工場を分離、株式会社九州駒井鉄工所を設立 (平成13年10月当社に吸収合併、平成17年12月廃止)
昭和35年３月	大阪市港区福崎に大阪港工場を建設(昭和54年７月廃止)
昭和36年８月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年５月	千葉県松戸市松飛台に東京松戸工場を建設(平成13年10月廃止)
昭和41年４月	大阪市港区福崎へ本社を移転
昭和44年３月	大阪市西淀川区中島に大阪外島工場を建設(現大阪事業所)
昭和44年４月	東京営業所を東京支社に改称
昭和44年11月	名古屋営業所を開設
昭和47年12月	東京都台東区上野へ東京支社を移転
昭和48年４月	仙台営業所を開設(現東北営業所)
昭和50年８月	大阪港工場内に駒井建設工事株式会社を設立(駒井エンジニアリング株式会社に社名変更後平成20年４月当社に吸収合併)
昭和51年12月	大阪港工場内に株式会社駒井建機製作所を設立（株式会社駒井テクノスに社名変更後平成16年10月当社に吸収合併)
昭和53年５月	東京松戸工場内に駒井殖産株式会社を設立(株式会社シップスに社名変更、現連結子会社)
昭和53年11月	大阪市西区西本町へ本社を移転
昭和54年７月	宮城県仙台市に東北鉄骨橋梁株式会社(現連結子会社)を設立
昭和55年11月	東京支社を東京本社に昇格
昭和59年８月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和59年11月	本社を本店に、東京本社を本社に改称
昭和62年４月	大阪市港区磯路へ本店を移転
昭和63年６月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成元年４月	社名を駒井鉄工株式会社に変更
平成６年２月	千葉県富津市新富に富津作業所を開設(現富津工場)
平成13年９月	千葉県松戸市松飛台にテクニカルセンターを開設
平成15年10月	大阪工場を大阪事業所と改め、事業所内に株式会社駒井鉄工大阪工場を設立(株式会社駒井ハルテック大阪工場に社名変更後平成25年３月解散、現連結子会社)
平成15年11月	テクニカルセンター内に株式会社プロバンス（現連結子会社）を設立
平成22年５月	株式会社ハルテックと合併契約を締結
平成22年10月	株式会社ハルテックと合併し、社名を株式会社駒井ハルテックに変更 和歌山工場、大阪支店(大阪市西区立売堀、現本店)、和歌山営業所を継承
平成24年10月	大阪支店に本店を統合し、本店に改称

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社６社及び関連会社１社により構成され、橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修が主な事業であり、これ以外に建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務、風力発電機等による売電事業、駐車場設備の設計・製作・据付及び維持管理、複写業務、不動産賃貸業等を行っております。

セグメント区分毎の当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

―橋梁事業―

一般道路・自動車専用道路・高速自動車道路その他高架道路・鉄道等にかかる鋼橋の設計・製作・現場架設・維持補修・検査業務等を行っております。

―鉄骨事業―

高層建築物、工場建物、受信・送信・電送用の鉄塔等の鋼構造物等の設計・製作及び現場建方ならびに建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、駐車場設備の設計・製作及び据付維持管理を行っております。

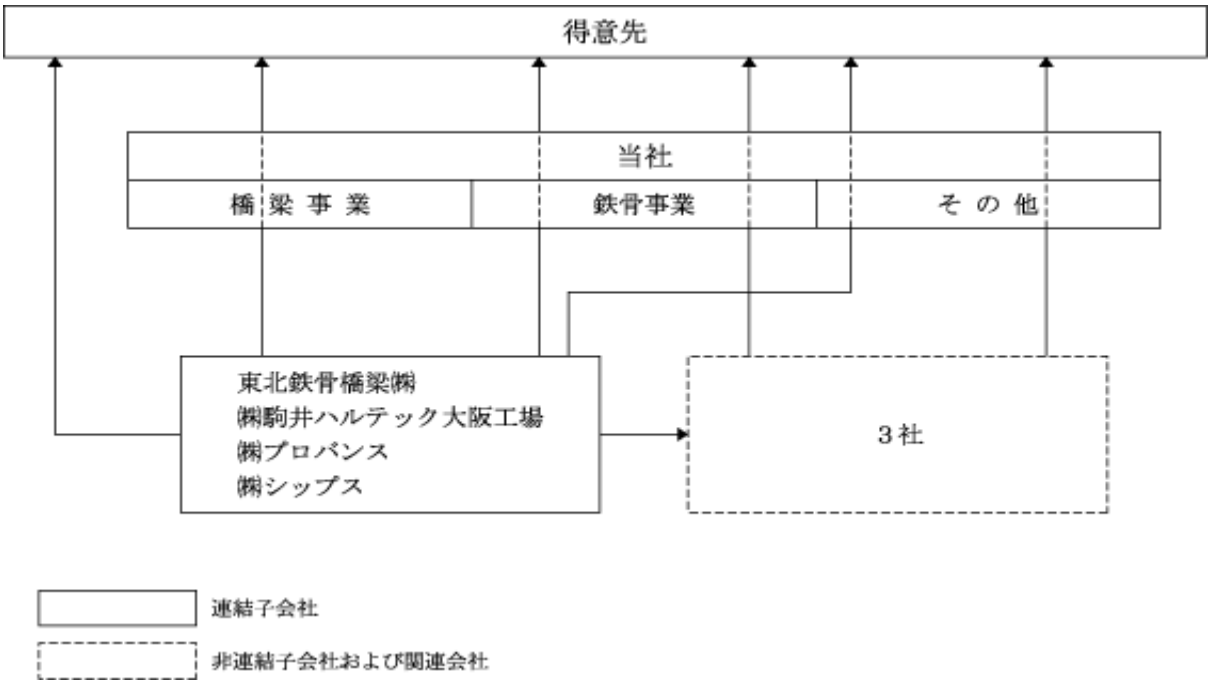
―その他―

複写業務、風力発電機等による環境事業、不動産賃貸業等を行っております。

事業部門	事 業 内 容	会 社 名
橋梁事業	橋梁の設計・製作及び現場架設	当　社 東北鉄骨橋梁㈱ ㈱駒井ハルテック大阪工場
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	当　社
鉄骨事業	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方	当　社 東北鉄骨橋梁㈱ ㈱駒井ハルテック大阪工場 ㈱プロバンス 他１社
	建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付	当　社
	建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務	当　社 ㈱プロバンス
その他	環境事業	当　社 他１社
	不動産事業	当　社 他３社
	複写業務	㈱シップス
	その他	当　社 他２社

（事業系統図）

各子会社及び関連会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりであります。



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東北鉄骨橋梁㈱	仙台市青葉区	450	橋梁事業・鉄骨事業・その他	100	当社が受注した橋梁・鉄骨の製作及び現場工事の施工を一部発注しております。 当社は運転資金について融資を行っております。 役員の兼任２名
㈱駒井ハルテック大阪工場	大阪市西淀川区	50	橋梁事業・鉄骨事業・その他	100	当社が受注した橋梁・鉄骨の製作及び現場工事の施工を一部発注しております。 当社の設備の一部を賃貸しております。 当社は運転資金について融資を行っております。 役員の兼任１名
㈱プロバンス	千葉県松戸市	80	鉄骨事業・その他	100	当社が受注した鉄骨の製作及び現場工事の施工を一部発注しております。 当社は運転資金について融資を行っております。 役員の兼任２名
㈱シップス	千葉県松戸市	270	その他	100	当社で発生する複写業務やＯＡ機器、文具等の一部を発注しております。 当社は運転資金について融資を行っております。 役員の兼任１名

(注) １ 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２ 上記４社は有価証券報告書を提出しておりません。
３ ㈱駒井ハルテック大阪工場は、平成24年９月30日で操業を停止し、平成25年３月31日付で解散いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
橋梁事業	284
鉄骨事業	121
その他	94
合 計	499

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が77名減少しておりますが、主に提出会社の事業構造改革の実施による希望退職者の募集及び㈱駒井ハルテック大阪工場の解散によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
425	42.8	16.6	5,700,726

セグメントの名称	従業員数(人)
橋梁事業	285
鉄骨事業	78
その他	62
合 計	425

(注) 1 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
3 前事業年度末に比べ従業員数が57名減少しておりますが、主に事業構造改革の実施による希望退職者の募集によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半においては、復興需要などを下支えに緩やかな回復基調を辿ったものの、その後の世界経済の減速、円高の長期化などから減速感が強まる状況となりました。昨年12月の政権交代以降は、新たな経済政策や更なる金融緩和への期待から円高局面の修正、株価水準の回復の動きが見られたものの、実体経済の回復には時間を要する状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、復興関連事業の発注が遅れており、発注量としてはほぼ前期並みの水準にとどまり、熾烈な受注競争が続き厳しい受注環境で推移いたしました。

一方鉄骨は、期後半から首都圏、名古屋圏を中心に一部大型再開発案件に動きが見られたものの、その動きは限定的であり、それまでの端境期における厳しい価格競争には改善の兆しが見られないままの状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当連結会計年度の受注高は、総額315億２千２百万円（前期比16.6%増）を確保いたしましたが、売上高は、307億９千３百万円（同14.8%減）にとどまりました。

損益につきましては、受注不振による操業度の低下で固定費負担が増加したことや不採算工事に対する工事損失引当金の計上などにより遺憾ながら営業損失22億４千１百万円（前期は３億５千４百万円の利益）、経常損失21億８千４百万円（同４億９千７百万円の利益）の計上となりました。また、本年３月に実施した希望退職者募集に伴う特別加算金に加え、大阪拠点の統合、大阪工場の操業停止などに伴い発生する諸費用等を特別損失として計上したことなどにより税金等調整前当期純損失は32億６千１百万円（同７億１千１百万円の利益）となり、さらに、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の取崩しを実施したことにより、当期純損失は44億５千３百万円（同５億２千３百万円の利益）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

― 橋梁事業 ―

当連結会計年度の受注高は、国土交通省中部地方整備局・平成24年度東海環状東員ランプ橋鋼上部工事、同近畿地方整備局・近畿自動車道紀勢線稲成高架橋上部工事他の工事で137億６千２百万円（前期比3.6%減）となりました。

完成工事高は、166億４千８百万円（同3.0%減）となり、これにより受注残高は124億３千５百万円（同18.8%減）となっております。

― 鉄骨事業 ―

当連結会計年度の受注高は、川崎火力発電所２号系列増設工事のうち２-３軸発電所本館工事、早稲田大学 早稲田キャンパスＤ棟（仮称）新築工事他の工事で177億１千万円（前期比40.3%増）となりました。

完成工事高は、133億８千７百万円（同26.8%減）となり、これにより受注残高は140億８千３百万円（同44.3%増）となっております。

― そ の 他 ―

当社は、風力発電による環境事業および大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による有効活用を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っており、当連結会計年度におけるその他の売上高は７億５千７百万円（前期比8.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ５千９百万円減少し76億２千９百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果支出した資金は１億５千８百万円（前連結会計年度45億７千５百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少20億３千２百万円があったものの、仕入債務の減少14億７百万円、未成工事受入金の減少16億４千７百万円などの支出があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は３億３千４百万円（前連結会計年度２億２千４百万円の支出）となりました。これは固定資産の売却による収入９千万円があったものの、固定資産の取得による支出４億４千１百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は４億４百万円（前連結会計年度31億５千２百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出19億３千４百万円があったものの、長期借入れによる収入14億円、社債の発行による収入13億２千２百万円があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
橋 梁 事 業	16,688	△2.8
鉄 骨 事 業	13,198	△28.1
そ の 他	126	54.7
合 計	30,013	△15.7

(注) 上記生産高は請負契約高に生産進捗率を乗じて算出しております。

(2) 受注高及び受注残高

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
		金額(百万円)	前期比(%)
受注高	橋梁事業	13,762	△3.6
	鉄骨事業	17,710	40.3
	その他	50	△64.5
	合計	31,522	16.6

セグメントの名称		当連結会計年度 (平成25年３月31日現在)	
		金額(百万円)	前期比(%)
受注残高	橋梁事業	12,435	△18.8
	鉄骨事業	14,083	44.3
	その他	11	△89.9
	合計	26,529	5.3

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
橋梁事業	16,648	△3.0
鉄骨事業	13,387	△26.8
その他	757	8.2
合計	30,793	△14.8

(注) 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

相手先	金額(百万円)	割合(%)
㈱大林組	8,003	22.14
国土交通省	6,747	18.66
大成建設㈱	5,793	16.02

当連結会計年度

相手先	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	6,244	20.28
戸田建設㈱	3,565	11.58

3 【対処すべき課題】

現下の厳しい事業環境に対し、当社グループでは強い危機意識をもって収益確保に向けた取り組みを進めてまいります。

前期において生産拠点の再編、子会社の整理などを実施し、本年３月には希望退職者の募集によりグループのスリム化を進め、これらの施策により、４月には組織体制を大幅に見直し、コスト競争力の高い生産体制の構築を目指しております。

各事業部門の施策として、橋梁事業におきましては技術力を駆使した提案力強化と積算精度の向上による受注拡大を図ってまいります。また、今後発注の増加が見込まれる維持・補修事業に対しては、工事受注に向けこれまで蓄積したノウハウを活かした営業を行うとともに、当社が開発した「らくらくブラケット」「アロンブルコートＺ－Ｘ、Ｚ－Ｙ工法」「足場車くん」などの維持補修製品について積極的な営業展開を進め販路拡大を目指してまいります。

鉄骨事業におきましては営業から製造まで組織を横断した改革プロジェクトチームを立ち上げ、コスト管理の厳格化を進めることで、工事利益の確保を目指してまいります。

環境事業におきましては当社開発の中型風力発電機「KWT300」の性能向上と量産によるコストダウンを図り、コスト競争力の向上を目指してまいります。

また、海外展開におきましてはベトナム駐在員事務所の活動を強化し、アセアン諸国のインフラ整備事業への参画に向けた情報収集を進めてまいります。

これらの施策の実施により、当社グループの総合力を高め、受注・収益を確保すべく最大限の努力を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業への依存

当社グループの主力事業の一つである橋梁事業は、その殆どが公共事業であります。国、地方公共団体ともに厳しい財政事情にあり公共事業は抑制傾向が続いております。その結果受注量の減少により業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(2)鋼材価格の変動

鋼材等材料価格が高騰した際、価格上昇分が速やかに製品価格に反映されない場合は、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3)安全上のリスク

当社グループが取り扱う鉄構製品の橋梁・鉄骨は大きな重量物で、工場製作や現場設置において危険な作業をともないます。当社グループでは安全対策を何よりも優先しておりますが、万が一事故を起こした場合は、直接的な損害だけではなく、社会的信用の失墜、指名停止措置などの行政処分により受注量の減少等、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 品質の保証

当社グループでは品質管理に万全を期しておりますが、万が一瑕疵が見つかった場合は調査、復旧を迅速に進めると共に、再発防止にも注力いたします。また、直接的な費用だけではなく、利用者の安全確保の為の交通規制等状況によっては多額の費用が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 金利の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合には、支払利息の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、橋梁・鉄骨の製作及び架設段階での最先端の技術並びに風力発電に関する研究開発活動を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は６千４百万円であります。

当連結会計年度の研究開発の部門別内容については以下のとおりであります。

―橋梁事業―

当連結会計年度に実施した研究開発項目とその概略の内容を以下に示します。

１．コンクリート表面保護工「アロンブルコートＺ－Ｘ、Ｚ－Ｙ工法」の一部改良による施工性向上
２．落橋防止装置ブラケット「らくらくブラケット」の一部改良による施工性向上
３．更新技術に関する共同研究
４．合成床版底鋼板部コンクリート充填および劣化状況の非接触調査方法の開発
５．合成床版パイプスラブの国土技術政策総合研究所との共同研究
６．橋梁における新架設工法「ダブルツインビーム工法」の開発と施工実験

１．につきましては、アクリルゴムを用いた長期耐久性が確保できる新しいコンクリート表面保護材料として前連結会計年度から継続して研究・製品化したものです。平成24年６月にNETIS登録を完了するとともに、国土交通省や道路会社において実績を伸ばしております。さらに施工性を向上するため、材料の改良等を研究しております。

２．につきましては、平成23年１月にNETIS登録を行って以来、国土交通省を中心に実績を伸ばすことができました。これらの工事の中で得た細部における改良点と、中央高速道路笹子トンネルで発生した天井板落下事故の原因とされるアンカーボルト脱落を踏まえ、落橋防止装置ブラケットにおいてもアンカーボルト脱落に対するフェールセーフ機構の追加等に関して研究を加えております。

３．につきましては、都市部での既設構造物の更新技術に関して行っていた株式会社IHIインフラシステム及び首都高速道路株式会社との共同研究が平成25年３月に完了し、当社と株式会社IHIインフラシステム２社で特許を出願いたしました。

４．につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。合成床版は床版下面が鋼板に覆われており、施工時のコンクリート未充填箇所やコンクリートの剥離、水の浸入の調査が簡便に行えないのが現状であります。そこで底鋼板に接触して調査を行う方法を技術的に確立すると共に、足場などを設置せずに地面から眺めるように調査する工法の研究開発を進めております。

５．につきましては、平成21年度に国土技術政策総合研究所から「鋼コンクリート合成床版の疲労耐久性評価手法の信頼性向上に関する共同研究」として公募があった件に応募した案件で、平成25年３月に研究を完了しました。

６．につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。クレーン設置困難な橋梁の補修・架替え工事において、工程短縮とコスト縮減を目標とし、環境にも優しい独自の架設工法を開発いたしました。平成24年９月には弊社で公開実験を行い、本工法の有効性が実証されました。

当連結会計年度における橋梁事業の研究開発費は４千８百万円であります。

―鉄骨事業―

鉄骨部門は、生産技術の研究・開発を中心に取り組んでおり、当連結会計年度に実施した項目と概略の内容を以下に示します。

１．　多層サブマージアーク（ＳＡＷ）溶接工法の確立
２．　狭開先溶接に関する研究
３．　工場仕口フランジ溶接部立向姿勢溶接に関する研究

１．につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。42°Ｖ形開先による多層サブマージアーク溶接工法は、現在では多くの工事に適用されており、成果をあげております。溶接の更なる効率化を図るために現在590N/㎜２級鋼材を用いた２段開先による４パスＳＡＷ工法の研究を一般社団法人日本鉄鋼連盟及び一般社団法人鉄骨建設業協会との共同研究として試験を実施中です。また490N/㎜２級の鋼材については、実工事において70㎜のボックス柱に２段開先の４パスＳＡＷ工法を適用し、溶接生産性の向上を図っております。

２．につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。溶接工数の削減に向けた狭開先溶接の基礎研究として、エレクトロスラグ溶接のルートギャップを従来の23㎜から19㎜～21㎜、半自動溶接の開先角度を従来の35°から25°にして社内検証試験を実施し、問題なく施工が出来ることを確認しております。実工事の適用に向けた活動を今後も実施してまいります。

３．　につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。立向姿勢溶接を適用することにより、従来の横向姿勢溶接に比べ溶接時間の短縮、溶接不良率の低減、部材の反転作業が軽減できる等の生産性向上が図れることから現在、実工事における免震装置取り合いの非常に大きな重量鉄骨において、反転作業の削減、横向姿勢溶接を立向姿勢溶接で施工することによる溶接工数、溶接不良率の削減を図る計画を進めております。

建築部門は、新技術・新製品の研究・開発を中心に取り組んでおり、当連結会計年度に実施した項目と概略の内容を以下に示します。

１．ＫＨ-コラムジョイント工法の研究・開発

１．につきましては、前連結会計年度からの継続研究であり、製作コストの低減を図った中小ビル鉄骨向けの新しい柱梁接合部（ＫＨ-コラムジョイント工法）の研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度では、「ＫＨ-コラムジョイント工法の設計・施工指針」を作成し、一般の建物で適用を可能とするために構造評定の取得をめざし、一般財団法人日本建築センターにて現在審議中であります。また、この工法に関する特許を出願いたしました。今後、その運用に向けた研究を継続してまいります。

当連結会計年度における鉄骨事業の研究開発費は４百万円であります。

―その他―

環境部門における当連結会計年度に実施いたしました項目と概略の内容を以下に示します。

１．寒冷地仕様の技術検討
２．風力発電に関する研究機関との共同研究
３．風況調査及び解析

１．　につきましては、当社風力発電機の寒冷地仕様に関する設計検討を行いました。

２．　につきましては、前連結会計年度に引続き、風車音をモニタリングしながらその状況によって風車の運転を制御するシステムの実証に取り組んでいます。
また、独立行政法人港湾空港技術研究所・足利工業大学・北海道工業大学との共同研究を継続し、「沿岸域再生可能エネルギー利用推進へ向けての課題－中型風車をコアとする沿岸域ローカルスマートエネルギー利用システムを事例として－」等の論文を発表いたしました。

３．につきましては、大分県離島での風況観測データを九州大学にて解析、そのまとめを行うと共に、鹿児島県等の離島での風車導入可能性の調査検討を行いました。

当連結会計年度におけるその他事業の研究開発費は１千１百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、重要な取引はすべて会計記録に適切に記録しております。繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討しております。退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものと考えております。賞与引当金は過去の賞与の支給実績、業績による変動、取締役会の審議状況、労働組合との交渉経過等を勘案して算出した支給見込額を計上しております。当連結会計年度末の手持工事について決算日後に発生すると見込まれる損失額に対しては、適正な工事損失引当金を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の受注高は、総額315億２千２百万円（前期比16.6%増）を確保いたしましたが、売上高は、307億９千３百万円（同14.8%減）にとどまりました。損益につきましては、受注不振による操業度の低下で固定費負担が増加したことや不採算工事に対する工事損失引当金の計上などにより遺憾ながら営業損失22億４千１百万円（前期は３億５千４百万円の利益）、経常損失21億８千４百万円（同４億９千７百万円の利益）の計上となりました。また、本年３月に実施した希望退職者募集に伴う特別加算金に加え、大阪拠点の統合、大阪工場の操業停止などに伴い発生する諸費用等を特別損失として計上したことなどにより税金等調整前当期純損失は32億６千１百万円（同７億１千１百万円の利益）となり、さらに、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の取崩しを実施したことにより、当期純損失は44億５千３百万円（同５億２千３百万円の利益）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、復興関連事業の発注が遅れており、発注量としてはほぼ前期並みの水準にとどまり、熾烈な受注競争が続き厳しい受注環境で推移いたしました。

一方鉄骨は、期後半から首都圏、名古屋圏を中心に一部大型再開発案件に動きが見られたものの、その動きは限定的であり、それまでの端境期における厳しい価格競争には改善の兆しが見られないままの状況で推移いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動におけるキャッシュ・フローは１億５千８百万円の支出となりました。これは、売上債権の減少による収入があったものの、仕入債務の減少、未成工事受入金の減少などによる支出があったことなどによる収入です。投資活動によるキャッシュ・フローは３億３千４百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは４億４百万円の収入となりました。これは借入れ、社債の発行による収入があったことなどによるものです。 以上により当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度より５千９百万円減少し76億２千９百万円となりました。なお、当社は取引銀行５行と総額50億円のコミットメント契約を締結しております。

(5) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は468億４千１百万円（前期比42億７千２百万円減少）となりました。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金が20億３千２百万円減少したことなどにより流動資産が251億４千万円（同41億６千万円減少）となりました。固定資産は217億円（同１億１千１百万円減少）となりました。

負債の部では、未成工事受入金が16億４千７百万円減少したことなどにより流動負債144億５千８百万円（同20億６千８百万円減少）となりました。固定負債は83億１千４百万円（同21億８百万円増加）となり、負債合計は227億７千３百万円（同４千万円増加）となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が３億４千１百万円増加したものの利益剰余金が46億５千１百万円減少したことなどにより純資産は240億６千８百万円（同43億１千２百万円減少）となりました。

※以上、**第２ 事業の状況** の金額には、消費税等は含まれておりません。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資は、既存設備の更新等を中心に総額４億３千５百万円を実施いたしました。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
富津工場 (千葉県富津市)	橋梁事業 鉄骨事業	生産設備	2,113	487	150,399	6,831	40	9,472	120
和歌山工場 (日高郡由良町)	橋梁事業 鉄骨事業	生産設備	758	280	68,639	873	141	2,053	88

(2) 国内子会社

平成25年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
東北鉄骨橋梁㈱ 岩沼工場 (宮城県岩沼市)	橋梁事業 鉄骨事業	生産設備	236	241	67,746	316	34	828	36

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	賃借料(百万円)
本社 (東京都台東区)	橋梁事業 鉄骨事業	営業及び事務	50	年間 50
本店 (大阪市西区)	橋梁事業	営業及び事務	108	13

３ 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

※以上 **第３ 設備の状況** の金額には、消費税等は含まれておりません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年６月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,727,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式は1,000株であります。
計	49,727,091	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月１日 (注)	13,294	49,727	―	6,619	―	6,273

(注) 平成22年10月１日付株式会社ハルテックとの合併に際して普通株式13,294,380株を発行し、平成22年９月30日最終の株式会社ハルテック株主名簿に記載された株主に対して１株につき当社の株式0.65株を割り当て交付したことに伴い、普通株式が49,727,091株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	34	39	155	52	6	6,765	7,051	―
所有株式数(単元)	―	12,135	1,528	14,928	2,206	26	17,740	48,563	1,164,091
所有株式数の割合(%)	―	24.99	3.15	30.74	4.54	0.05	36.53	100.00	―

(注) １ 自己株式205,612株は、「個人その他」に205単元、「単元未満株式の状況」に612株含まれております。
なお、自己株式205,612株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は204,612株であります。
２ 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、５単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口１、信託口２、信託口３、信託口４、信託口５、信託口６、信託口８）	東京都中央区晴海１-８-11	2,802	5.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１-１-２	2,169	4.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１-６-６	1,960	3.94
株式会社メタルワン	東京都港区芝３-23-１	1,942	3.90
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区内幸町２-２-３	1,718	3.45
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂５-３-１	1,432	2.87
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２-２-１	1,343	2.70
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内２-６-１	1,084	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２-11-３	1,020	2.05
株式会社北都鉄工	石川県白山市福留町555	1,000	2.01
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町１-６-１	1,000	2.01
計	―	17,472	35.14

(注) １ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口１、信託口２、信託口３、信託口４、信託口５、信託口６、信託口８）の所有株式の内訳は、信託口が698,000株、信託口１が402,000株、信託口２が308,000株、信託口３が360,000株、信託口４が41,000株、信託口５が305,000株、信託口６が383,000株、信託口８が305,000株であります。
２ 新日本製鐵株式会社と住友金属工業株式会社は、平成24年10月１日をもって合併し、新日鐵住金株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,359,000	48,359	―
単元未満株式	普通株式 1,164,091	―	―
発行済株式総数	49,727,091	―	―
総株主の議決権	―	48,359	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数５個)含まれております。
２ 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式612株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀４－２－21	204,000	―	204,000	0.41
計	―	204,000	―	204,000	0.41

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数１個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,685	1,762,676
当期間における取得自己株式	1,301	309,655

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	―	―	50	12,781
保有自己株式数	204,612	―	205,863	―

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主に対し事業収益に応じた安定・継続的な配当を行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当については、１株当たり普通配当２円とし、中間配当（２円）と合わせて４円としております。

内部留保金の使途については、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月13日 取締役会決議	99	2
平成25年６月27日 定時株主総会決議	99	2

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	328	239	274	346	292
最低(円)	121	153	133	169	183

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高(円)	222	225	274	290	256	251
最低(円)	183	183	226	240	227	232

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役会長		北 垣 一 郎	昭和24年８月５日生	昭和48年４月 平成10年５月 平成13年５月 平成14年９月 平成16年６月 平成20年６月 平成22年10月 平成22年10月 平成24年４月	株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 同行長崎支店長 同行臨店指導室長 株式会社ハルテック入社 同社取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 当社総務本部長、コンプライアンス室担当 当社取締役会長（現）	(注)4	14
代表取締役社長		田 中 進	昭和28年６月10日生	昭和52年４月 平成８年４月 平成16年４月 平成16年12月 平成18年４月 平成19年６月 平成20年３月 平成20年６月 平成22年６月 平成24年４月	当社入社 東京工場生産計画部長 鉄構事業部生産本部副本部長 理事、鉄構事業部生産本部長 執行役員、鉄構生産本部長 取締役兼執行役員 鉄構事業部長 常務取締役兼常務執行役員 専務取締役兼専務執行役員 代表取締役社長（現）	(注)3	7
専務取締役		福 井 康 夫	昭和25年３月５日生	昭和48年４月 平成７年２月 平成16年６月 平成20年６月 平成22年10月 平成23年４月 平成25年４月	株式会社春本鐵工所（平成８年株式会社春本鐵工、平成13年株式会社ハルテックに社名変更）入社 同社大阪工場長 同社取締役 同社取締役副社長 当社専務取締役兼専務執行役員 当社生産本部長 当社専務取締役 社長補佐（現）	(注)4	10
専務取締役		鬼 澤 洋	昭和29年９月20日生	昭和53年４月 平成15年10月 平成17年７月 平成17年11月 平成18年４月 平成19年４月 平成19年６月 平成20年４月 平成21年６月 平成22年６月 平成22年10月 平成25年４月	当社入社 橋梁事業部原価管理室長 橋梁営業本部統括部長 経営企画部長 理事、調達センター副センター長 橋梁本部長 取締役兼執行役員 内部監査委員会委員長 常務取締役兼常務執行役員 専務取締役兼専務執行役員 企画・管理本部長、海外事業室長 専務取締役 社長補佐（現）	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役兼常務執行役員	橋梁営業本部長、技術委員会委員長	竹 中 裕 文	昭和27年６月12日生	昭和53年４月 平成９年12月 平成16年６月 平成17年６月 平成22年10月 平成22年10月 平成23年４月	株式会社春本鐵工所（平成８年株式会社春本鐵工、平成13年株式会社ハルテックに社名変更）入社 同社本社設計部長 同社執行役員 同社取締役 当社常務取締役兼常務執行役員(現) 当社技術委員会委員長（現） 当社橋梁営業本部長（現）	(注)4	10
取締役兼執行役員	鉄構営業本部長	長 谷 川 敏 之	昭和33年12月３日生	昭和58年４月 平成19年７月 平成22年４月 平成22年10月 平成24年６月 平成24年６月	当社入社 橋梁本部富津工場技術部長 理事、橋梁事業部富津工場副工場長兼橋梁技術部長 執行役員（現） 取締役（現） 鉄構営業本部長（現）	(注)4	2
取締役		渡 邊 英 一	昭和17年３月28日生	昭和45年１月 昭和45年４月 昭和62年10月 平成17年４月 平成17年８月 平成24年６月	京都大学工学部助手 京都大学工学部助教授 京都大学工学部教授 京都大学 名誉教授（現） 財団法人大阪地域計画研究所理事長（現 一般財団法人大阪地域計画研究所理事長）（現） 当社取締役（現）	(注)4	―
常任監査役(常勤)		浜 村 正 信	昭和24年４月３日生	昭和48年４月 平成８年10月 平成11年６月 平成22年６月 平成22年10月 平成24年６月	株式会社春本鐵工所（平成８年株式会社春本鐵工、平成13年株式会社ハルテックに社名変更）入社 同社本店設計部長 同社取締役 同社監査役 当社監査役 当社常任監査役(現)	(注)5	14
監査役		中 島 良 純	昭和23年８月24日生	昭和46年４月 平成11年２月 平成12年11月 平成15年６月 平成22年10月 平成25年６月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行与信監査部部長 当社入社 監査役 常任監査役 監査役(現)	(注)6	1
監査役		吉 松 均	昭和23年７月７日生	昭和46年４月 平成17年６月 平成18年４月 平成18年５月 平成23年６月 平成23年６月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行専務取締役 同行取締役 三井住友カード株式会社代表取締役副社長 三井住友カード株式会社代表取締役副会長 当社監査役(現)	(注)6	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		桑 原 章 人	昭和24年11月30日生	昭和47年４月 平成17年７月 平成19年１月 平成19年５月 平成19年６月 平成24年６月 平成24年６月	日本生命保険相互会社入社 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役 日本マスタートラスト信託銀行株式会社代表取締役副社長 新宿エヌ・エスビル株式会社代表取締役社長 当社監査役(現)	(注)7	―
計							75

(注) 1 取締役渡邊英一は、社外取締役であります。
2 監査役吉松均及び同桑原章人は、社外監査役であります。
3 取締役田中進、同鬼澤洋の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役北垣一郎、同福井康夫、同竹中裕文、同長谷川敏之、同渡邊英一の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役浜村正信の任期は、平成22年10月１日から平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役中島良純、同吉松均の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役桑原章人の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8 当社では、意思決定機能と業務執行機能を分離し、より迅速な経営判断と業務執行により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は９名で、上記取締役兼任の２名(竹中裕文、長谷川敏之)及び以下の７名であります。

役名	職名	氏名
副社長執行役員		竹 内 義 人
執行役員	インフラ開発本部副本部長	駒 井 恵 美
執行役員	環境品質保証部、安全管理部担当、環境品質委員会委員長	鮫 島 能 章
執行役員	工事本部長 中央安全衛生委員会委員長	松 本 淳 司
執行役員	管理本部長兼財務部長、コンプライアンス室担当 関係会社担当	中 村 貴 任
執行役員	製造本部長	東　隆 行
執行役員	技術本部長、インフラ開発本部長兼海外事業部長 内部監査委員会委員長	富 本　信

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会基盤整備の一翼を担う企業としての自覚と責任を持ち、透明性・健全性の高い信頼される経営を行うことで企業価値の向上を目指すことを重要な経営課題と考えております。

そのために、経営監視機能の充実を図り、経営者並びに従業員の責任を明確化し、適時適切な情報開示を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するなど、コーポレート・ガバナンスの充実を進めております。

なお、当社グループとしては、会計システム及び監査の一貫性を確保し、業務関連部門の執行責任者が関連会社の取締役を兼務することにより、業務の連携性・透明性を確保しております。

また、法令遵守に関する指導・支援を行うことにより、グループ全体としてのコンプライアンスの定着・徹底を図っております。

① 会社の機関の内容

当社では平成14年度より執行役員制度を導入しており、取締役を少人数化することで迅速な経営判断を行えるようにするとともに、意思決定機能と業務執行機能を分離することにより責任と権限を明確にして経営効率の向上を目指しております。

また、当社は監査役会設置会社で、社外監査役２名を含む４名の監査役が、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席しております。この他、当社監査役は、会計監査人の監査に立会うとともに、会計監査人と会合を持ち、監査の計画、監査の実施状況等の説明及び意見交換等を行い、連携を保っております。また、会計監査人と代表取締役との間で会合を行っており、これに監査役も参加し、会社の事業環境、基本方針、重要な会計方針の説明及び意見交換を行っている他、監査業務の実施や内部統制システムの整備、あるいは品質管理及び安全管理等に関して、コンプライアンス委員会、環境品質委員会、中央安全衛生委員会及び内部監査委員会と定期会合及び意見交換等を行っております。

内部統制システム整備の状況

当社は、事業活動の目的達成のため、経営者、各部門の執行責任者が、経営管理、業務管理、業務執行の状況について密接に意見・情報を交換することを基本とする内部統制システムを整備しております。

これにより業務の有効性を高め、且つ経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識評価し、健全な事業活動を推進することで企業価値の向上を目指しております。

平成17年４月にコンプライアンス室を設置して社会規範・企業倫理の遵守等内部統制システムの整備・確立に向けた全社的取組みを開始し、平成17年６月には社長を委員長とするコンプライアンス委員会を新設して、コンプライアンス宣言や行動規範を制定してまいりました。その後もコンプライアンス委員会及びコンプライアンス室を中心に社員教育の徹底、社内監視体制の強化、法令違反に対する罰則強化を含めた懲戒制度の見直しを進めてきております。

また、平成18年４月に「コンプライアンス・マニュアル」「報告・連絡・相談実施基準」「リスク管理実施基準」等の規定を制定して、内部統制の基盤となる情報管理に関する判断基準及びリスクの評価、対応、危機管理等の実施手順を明確にしてまいりました。加えて、特に当社としましては独占禁止法遵守のための取り組みを優先して「独占禁止法遵守行動指針」「独禁法違反行為に対する処分規定」及び「社内通報制度」を制定し、内部統制環境を整備してまいりました。

更に、平成18年５月の取締役会において、会社法及び会社法施行規則の施行に伴い業務の適正を確保する体制の整備に向けた内部統制システムの基本方針を決議してきたところですが、平成22年10月1日付けで当社と株式会社ハルテックが合併したことに伴い、同日開催の取締役会において、内部統制に係る体制並びに重要な社内規程類の見直しを行っております。その基本方針の内容は、以下のとおりです。

1） 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ａ 総務部門及び財務部門は、全社に共通する重要な規程・記録類を整備して、それぞれ適切に管理・運用いたします。

ｂ 各部門においては、部署ごとに業務標準を整備し、それぞれが管理すべき文書・記録類を明確にして、規定された手順に従って作成・保管いたします。

2）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ａ 損失の危険を管理するために、全社規定として「リスク管理実施基準」を定め、以下の事項を実施する体制を確立いたします。

a) 損失の危険発生を予防するための措置を講じること
b) 危機的状況に陥った場合は、危険の拡大・深刻化を防ぐこと
c) 危険発生による被害を最小限に食い止めること
d) 危機的状況を正常な状態に戻すこと
e) 既に発生した危機的状況を繰り返すことがないよう、再発防止策を講ずること
f) その他、リスク管理を実施することが望ましいと判断する事項

ｂ 日常的に密接に意見・情報を交換することにより危険の予兆の早期発見に努め、損失の危険が顕在化してきた場合には関係部署が総務部・コンプライアンス室等と連携して、ａのb)～e)に記載した目的の達成を図ります。

3）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ａ 部門ごとの職務執行責任を明確にし、効率的に運営するために執行役員制度を導入しております。

ｂ 重要案件の決議、各部門及び各種委員会の運営状況・実施状況等の報告・確認は取締役会・経営会議で行うものとし、取締役及び監査役に加えて執行役員も出席して意思決定の透明性を高めるとともに、情報の共有化を図ります。

ｃ 中長期的な展望に立って経営計画を策定し、年度ごとに実施する事項及び達成すべき目標を明確にすることにより、職務の執行が効率的に行われることを確保いたします。

ｄ 年度ごとに会社が到達すべき目標を定めて、それを各部門・部署に展開、ブレークダウンし、四半期ごとに目標達成度を診断することにより短期的な効率性を確保いたします。

ｅ 手順書がなければ職務の執行が効率的に行われない可能性がある業務については、部門ごとに必要な手順書類を整備いたします。

ｆ 経営全般に関わる経営資源、財務状況、受注の確保、製品品質、施工の安全等に関する事項を経営トップが年度ごとに診断し、見直しを図ることにより、経営システムの有効性及び職務執行効率性のスパイラルアップを図ります。

4）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ａ コンプライアンス室を設置し、専従者を配置いたします。

ｂ コンプライアンス委員会を設置し、各部門の執行責任者を委員に任命することにより、全体的な調整を行うとともに牽制作用を有効に機能させます。

ｃ 部署ごとに業務に関連する法令等を明確にし、一覧表を作成させます。

ｄ あらかじめ定められた間隔で、全部署を対象に内部業務監査を実施いたします。

ｅ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を排除するとともに、有事の際は警察・弁護士等の外部機関と緊密に連携し、迅速かつ組織的に対処いたします。

5）当社及びその関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ａ 当社において確立した内部統制システムを指導・教育し、普及を図ります。

ｂ 半期ごとに関係会社会議を開催して、業務の透明性及び密接な連携性を確保いたします。

ｃ 財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、維持、向上を図ります。また、それを評価するために内部監査委員会を設置いたします。

ｄ 会計事務のＩＴ化を進め、システムを統一化することで財務会計の透明性を確保いたします。

ｅ 関係会社を担当する事業部門を明確にし、当該部門が企業統治に関する責任を負います。

ｆ 関係会社の取締役として、当社の担当事業部門の執行責任者が兼務することにより、業務の連携性を確保いたします。

ｇ 関係会社の監査役として、当社監査役が兼任することにより、監査の一貫性を確保し透明性を高めます。

ｈ 当社の会計監査人に連結関係会社の監査を委託することにより、会計監査の一貫性、透明性を確保いたします。

ｉ 関係会社の代表に財務諸表が適正に作成されたことを確認させ、確認書を提出させます。

6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会からの求めがあった場合、１名又は若干名の監査役補助員を配置いたします。

7）監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

ａ 監査役補助員の選任及び異動は監査役会の承認を受けるものといたします。

ｂ 監査役補助員の人事考課及び労務管理は常任監査役が行うものといたします。

ｃ 監査役補助員の監査における、調査及び文書閲覧の権限は監査役に準ずるものといたします。

8）取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

ａ 監査役は、取締役会・経営会議、取締役連絡会、関係会社会議及びコンプライアンス委員会に出席し、重要案件の決議、各部門及び各種委員会の運営状況・実施状況等の報告を受け、確認を行います。

ｂ 取締役及び使用人が当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知り得た場合は、監査役に都度報告いたします。

ｃ 監査役は、コンプライアンス室が実施した内部業務監査等の実施状況及びその結果、並びに社内通報の内容及びその対策等について、報告を受け、確認を行います。

ｄ 監査役は、半期ごとに代表取締役と監査役会との意見交換会を開催して、経営方針の蓋然的説明を受け、それに対する監査役の意見を経営に反映させます。

ｅ 監査役に文書で報告すべき事項の詳細は、監査役と協議の上決定いたします。

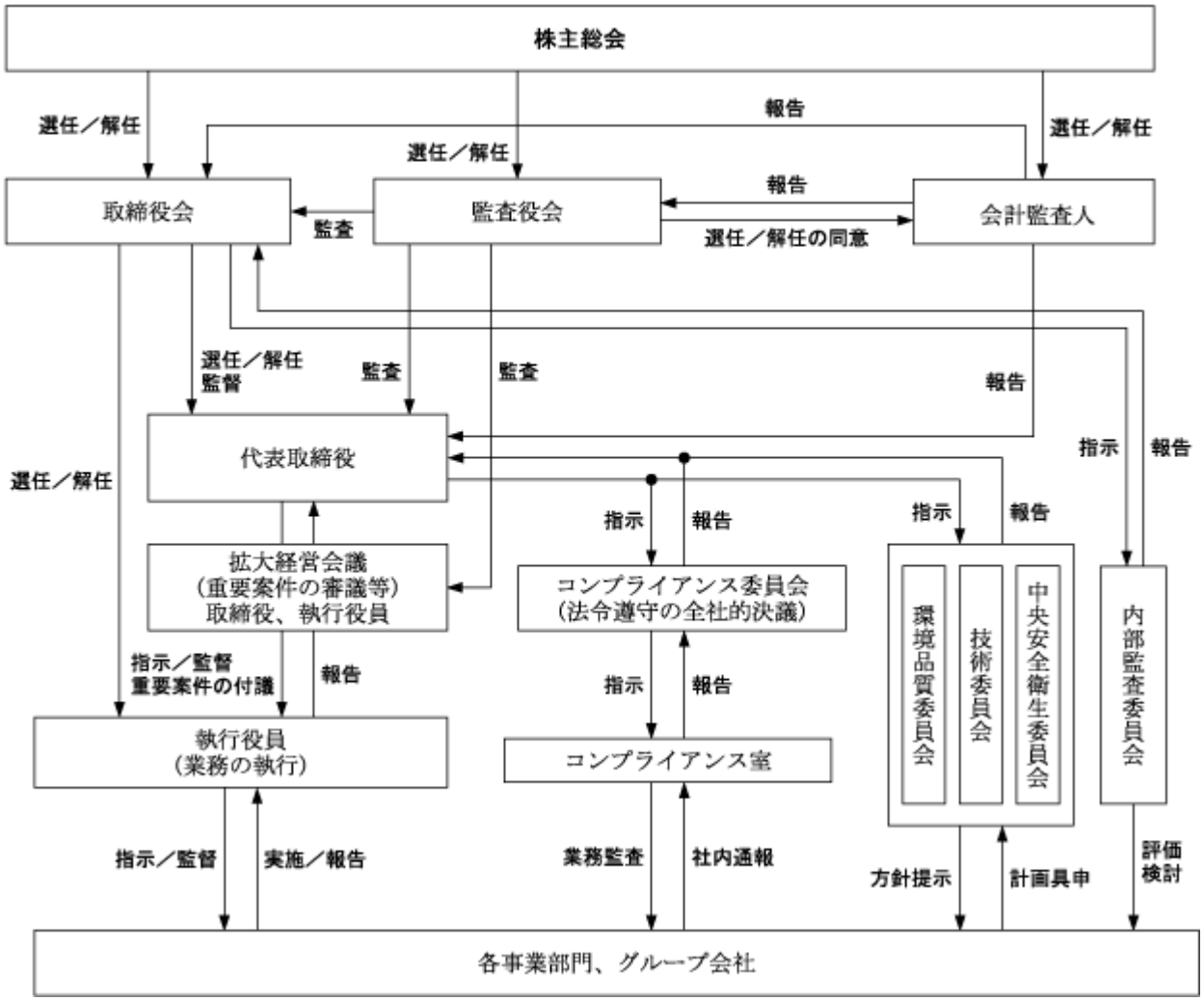
ｆ 監査役が閲覧を求める文書・記録類は保管部署が閲覧に協力し、正当な理由なく拒否してはならないものといたします。

9）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ａ 監査役が求めた場合、コンプライアンス室は監査役と協議の上必要な監査を実施いたします。

ｂ 監査役が求めた場合、環境品質管理室は内部品質環境監査で得られた情報及び製品の不具合に関する情報を、安全管理部署は発生した事故の情報を提供するものといたします。

コーポレートガバナンス模式図



② リスク管理体制の整備の状況

当社は、重要な会社情報を管理組織を通じて社内トップに集約すると同時に情報管理責任者である総務部担当役員にも報告される社内体制を構築しております。

また、グループ各社に対しては、当社役員が各社の役員を兼務するとともに、当社役員・監査役と各社代表者による関係会社会議及び各社ごとの個別会議を定期的に開催しており、情報の早期収集・共有を図り、適切な経営指導を行うよう努めております。

③ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	93	93	―	―	―	7
監査役（社外監査役を除く）	27	27	―	―	―	2
社外役員	13	13	―	―	―	4

（注）１ 上記の社外役員４名には、平成24年６月28日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任した社外監査役１名が含まれております。
２ 上記の他、使用人兼務取締役の使用人部分の報酬等の総額は、２名で19百万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当社は役員の報酬等の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役は取締役会において、監査役は監査役会において決定しております。

役員の報酬の額は、１年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、決定しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役・執行役員及び使用人との意見疎通を図り、各部門からその職務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所や子会社の業務及び財産の状況（法令等遵守体制及びリスク管理体制等の内部統制システムを含む）を調査し、業務執行を監査しているほか、代表取締役との意見交換会の場を設けております。また、会計監査人から監査計画及び監査方針の説明を受け、四半期毎に監査実施内容とその結果を聴取し、意見交換を行うとともに、必要に応じて、会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、期末には「会計監査人の職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」に関する説明を受けております。さらに、内部監査部門の監査計画、監査実施状況、監査結果に関して定期的に意見交換を行っております。

また、当社は、取締役を委員長とする内部監査委員会を設置し、その下でスタッフ22名が担当しております。監査役は内部監査委員会より、財務報告に係る内部統制システムの評価結果の報告を受けております。

⑤ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	井上 正彦	新日本有限責任監査法人
	林　由佳	

継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士８名、その他２名であります。

会計監査人は、四半期、期末だけでなく期中においても適宜監査を実施しており、会社からも経営に関わる重要な事項につき適宜報告を行っております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役渡邊英一氏は、京都大学名誉教授ならびに一般財団法人大阪地域計画研究所理事長の職にあり、土木工学について深い学識と経験を有し、その専門的な見識を当社経営体制の強化に活かしていただけるものと判断し、選任しております。なお、当社と同氏及び京都大学、一般財団法人大阪地域計画研究所との間には特別の利害関係はありません。

なお、当社は渡邊英一氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所が定める独立役員として両取引所に届け出ております。

また、当社は渡邊英一氏との間において、会社法第423条第１項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

社外監査役吉松均氏は、株式会社三井住友銀行専務取締役・三井住友カード株式会社代表取締役副会長などの要職を歴任され、経営に関する豊富な実務経験と高度な専門知識を有しており、これらを当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、選任しております。株式会社三井住友銀行は、当社の発行済株式総数の4.36%を保有する株主であり、当社は同行との間で借入れ等の金融取引があります。

なお、当社と同氏及び三井住友カード株式会社との間には特別の利害関係はありません。

また、当社は吉松均氏との間において、会社法第423条第１項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

社外監査役桑原章人氏は、日本生命保険相互会社常務取締役、日本マスタートラスト信託銀行株式会社代表取締役副社長などの要職を歴任され、現在は新宿エヌ・エスビル株式会社代表取締役社長の職にあります。経営に関する豊富な実務経験と高度な専門知識を有しており、これらを当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、選任しております。日本生命保険相互会社は、当社の発行済株式総数の3.94%を保有する株主であり、当社は同社との間で借入れ等の金融取引があります。

なお、当社と同氏及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社、新宿エヌ・エスビル株式会社との間には特別の利害関係はありません。

また、当社は桑原章人氏との間において、会社法第423条第１項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は８名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、環境変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の投資株式

１）銘柄数：55

２）貸借対照表計上額の合計額：3,359百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	1,309,250	539	企業間取引の強化及び株式の安定化
住友商事㈱	267,071	319	企業間取引の強化及び株式の安定化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	77,392	210	企業間取引の強化及び株式の安定化
三菱商事㈱	100,000	192	企業間取引の強化及び株式の安定化
㈱大林組	517,723	186	企業間取引の強化及び株式の安定化
住友金属工業㈱	772,730	129	企業間取引の強化及び株式の安定化
㈱横河ブリッジホールディングス	200,000	115	株式の安定化
高田機工㈱	400,000	90	株式の安定化
宮地エンジニアリンググループ㈱	490,000	79	企業間取引の強化
三井物産㈱	54,772	74	企業間取引の強化及び株式の安定化
野村ホールディングス㈱	189,645	69	企業間取引の強化
大成建設㈱	300,000	64	企業間取引の強化及び株式の安定化
近畿日本鉄道㈱	151,493	47	企業間取引の強化
コカ・コーラセントラルジャパン㈱	44,405	47	株式の安定化
ダイビル㈱	64,680	40	企業間取引の強化
新晃工業㈱	100,000	39	企業間取引の強化
㈱奥村組	104,430	33	企業間取引の強化
丸紅㈱	53,686	32	企業間取引の強化及び株式の安定化
パナソニック㈱	39,214	29	企業間取引の強化
㈱神戸製鋼所	200,000	26	企業間取引の強化及び株式の安定化
ジェイエフイーホールディングス㈱	13,136	23	企業間取引の強化及び株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	84,500	22	企業間取引の強化及び株式の安定化
㈱パスコ	59,000	18	企業間取引の強化及び株式の安定化
阪急阪神ホールディングス㈱	50,482	18	企業間取引の強化
ＪＦＥ商事ホールディングス㈱	34,260	14	企業間取引の強化及び株式の安定化
京浜急行電鉄㈱	18,480	13	企業間取引の強化及び株式の安定化
鹿島建設㈱	49,807	12	企業間取引の強化
新日本製鉄㈱	50,800	11	企業間取引の強化及び株式の安定化
戸田建設㈱	39,911	11	企業間取引の強化
㈱川金ホールディングス	35,000	10	企業間取引の強化及び株式の安定化

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	1,309,250	730	企業間取引の強化及び株式の安定化
住友商事㈱	267,071	314	企業間取引の強化及び株式の安定化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	77,392	292	企業間取引の強化及び株式の安定化
㈱大林組	517,723	232	企業間取引の強化及び株式の安定化
三菱商事㈱	100,000	174	企業間取引の強化及び株式の安定化
㈱横河ブリッジホールディングス	200,000	155	株式の安定化
新日鐵住金㈱	618,756	145	企業間取引の強化及び株式の安定化
野村ホールディングス㈱	189,645	109	企業間取引の強化
新晃工業㈱	100,000	88	企業間取引の強化
高田機工㈱	400,000	81	株式の安定化
大成建設㈱	300,000	77	企業間取引の強化及び株式の安定化
宮地エンジニアリンググループ㈱	490,000	76	企業間取引の強化
三井物産㈱	54,772	71	企業間取引の強化及び株式の安定化
ダイビル㈱	64,680	71	企業間取引の強化
近畿日本鉄道㈱	151,493	66	企業間取引の強化
コカ・コーラセントラルジャパン㈱	44,405	55	株式の安定化
ジェイエフイーホールディングス㈱	22,317	39	企業間取引の強化及び株式の安定化
㈱奥村組	104,430	38	企業間取引の強化
丸紅㈱	53,686	37	企業間取引の強化及び株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	84,500	37	企業間取引の強化及び株式の安定化
阪急阪神ホールディングス㈱	50,482	28	企業間取引の強化
パナソニック㈱	39,214	25	企業間取引の強化
㈱岡三証券グループ	24,783	21	企業間取引の強化
㈱神戸製鋼所	200,000	21	企業間取引の強化及び株式の安定化
㈱パスコ	59,000	21	企業間取引の強化及び株式の安定化
京浜急行電鉄㈱	18,521	18	企業間取引の強化及び株式の安定化
㈱みずほフィナンシャルグループ	68,625	13	企業間取引の強化
鹿島建設㈱	49,807	12	企業間取引の強化
㈱りそなホールディングス	26,000	12	企業間取引の強化
㈱川金ホールディングス	35,000	11	企業間取引の強化及び株式の安定化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	1	30	3
連結子会社	―	―	―	―
計	32	1	30	3

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

合意された手続による業務であります。

当連結会計年度

決算早期化に係る指導・助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、工事件数、業務の特性等を勘案し合理的に決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第２条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等が開催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,688	7,629
受取手形・完成工事未収入金	※3, ※5 16,194	※5 14,162
未成工事支出金等	※4 633	※4 581
繰延税金資産	643	―
未収入金	3,907	2,403
その他	236	372
貸倒引当金	△2	△8
流動資産合計	29,301	25,140
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 12,465	※2 12,253
機械・運搬具	6,614	6,705
土地	※2 10,740	※2 10,613
その他	1,775	1,742
減価償却累計額	△13,345	△13,589
有形固定資産合計	18,250	17,726
無形固定資産	103	113
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,109	※1, ※2 3,493
長期貸付金	112	111
その他	333	351
貸倒引当金	△97	△95
投資その他の資産合計	3,458	3,860
固定資産合計	21,812	21,700
資産合計	51,113	46,841
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	※5 7,694	6,287
短期借入金	※2 3,420	※2 2,602
1年内償還予定の社債	350	620
未払法人税等	42	48
未成工事受入金	2,090	443
賞与引当金	196	137
工事損失引当金	※4 1,227	※4 2,144
その他	1,503	2,174
流動負債合計	16,526	14,458
固定負債		
社債	1,140	1,830
長期借入金	※2 1,163	※2 1,697
繰延税金負債	1,578	2,299
退職給付引当金	1,893	1,726
事業構造改革引当金	―	365
その他	431	396
固定負債合計	6,206	8,314
負債合計	22,733	22,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	12,938	8,287
自己株式	△50	△52
株主資本合計	27,741	23,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638	980
その他の包括利益累計額合計	638	980
純資産合計	28,380	24,068
負債純資産合計	51,113	46,841

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
完成工事高	36,158	30,793
完成工事原価	33,023 ※5	30,430 ※5
完成工事総利益	3,134	362
販売費及び一般管理費	2,779 ※1, ※2	2,604 ※1, ※2
営業利益又は営業損失（△）	354	△2,241
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	69	68
受取家賃	43	39
材料屑売却益	118	55
雑収入	44	32
営業外収益合計	281	201
営業外費用		
支払利息	103	91
社債発行費	10	27
支払手数料	23	23
雑支出	2	0
営業外費用合計	138	144
経常利益又は経常損失（△）	497	△2,184
特別利益		
固定資産売却益	―	39
投資有価証券売却益	41	0
災害損失引当金戻入額	172	―
助成金収入	121	189
特別利益合計	335	230
特別損失		
固定資産売却損	―	1 ※3
固定資産除却損	5	22
事業構造改革特別損失	―	1,256 ※4
災害による損失	97 ※6	―
その他	19	27
特別損失合計	122	1,308
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	711	△3,261
法人税、住民税及び事業税	30	30
法人税等調整額	157	1,161
法人税等合計	187	1,191
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	523	△4,453
当期純利益又は当期純損失（△）	523	△4,453

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	523	△4,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	341
その他の包括利益合計	36 ※1	341 ※1
包括利益	560	△4,112
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	560	△4,112
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
当期首残高	8,233	8,233
当期変動額		
自己株式の処分	△0	―
当期変動額合計	△0	―
当期末残高	8,233	8,233
利益剰余金		
当期首残高	12,663	12,938
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△198
当期純利益又は当期純損失（△）	523	△4,453
当期変動額合計	275	△4,651
当期末残高	12,938	8,287
自己株式		
当期首残高	△45	△50
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△50	△52
株主資本合計		
当期首残高	27,471	27,741
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△198
当期純利益又は当期純損失（△）	523	△4,453
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	270	△4,653
当期末残高	27,741	23,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	602	638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	341
当期変動額合計	36	341
当期末残高	638	980
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	602	638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	341
当期変動額合計	36	341
当期末残高	638	980
純資産合計		
当期首残高	28,073	28,380
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△198
当期純利益又は当期純損失（△）	523	△4,453
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	341
当期変動額合計	307	△4,312
当期末残高	28,380	24,068

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	711	△3,261
減価償却費	671	651
災害損失	97	―
事業構造改革特別損失	―	196
その他の特別損益（△は益）	―	27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	3
賞与引当金の増減額（△は減少）	△95	△58
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	△166
工事損失引当金の増減額（△は減少）	52	916
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△360	―
受取利息及び受取配当金	△74	△73
支払利息	126	115
社債発行費	10	27
為替差損益（△は益）	―	△5
有形固定資産除売却損益（△は益）	5	△15
売上債権の増減額（△は増加）	3,689	2,032
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△98	52
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,007	△1,407
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,676	△1,647
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	―	365
その他	3,370 ※1	2,198 ※1
小計	4,763	△48
利息及び配当金の受取額	74	73
利息の支払額	△124	△114
災害損失の支払額	△97	―
法人税等の支払額	△40	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,575	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	―
固定資産の取得による支出	△280	△441
固定資産の売却による収入	―	90
投資有価証券の取得による支出	△101	△0
投資有価証券の売却による収入	44	2
子会社の清算による収入	5	―
出資金の回収による収入	―	9
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	12	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224	△334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,600	250
リース債務の返済による支出	△40	△44
長期借入れによる収入	600	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,038	△1,934
社債の発行による収入	439	1,322
社債の償還による支出	△260	△390
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の処分による収入	0	―
配当金の支払額	△247	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,152	404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,197	△83
現金及び現金同等物の期首残高	6,491	7,688
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	23
現金及び現金同等物の期末残高	7,688	7,629

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海駒建鋼結構技術有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社（上海駒建鋼結構技術有限公司他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

＜時価のあるもの＞

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

＜時価のないもの＞

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び無形固定資産（リース資産を除く）については定額法、建物以外の有形固定資産（リース資産を除く）については主として定率法によっております。無形固定資産のうち、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10年～50年

機械・運搬具 ４年～10年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、連結会計年度末日後の損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、定額法により発生の翌連結会計年度から５年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は、定額法により発生時から５年間で費用処理することとしております。

事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は27,590百万円であります。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 ※１ 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する株式金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券	90百万円	30百万円

2 ※２ 担保に供している資産は、次のとおりであります。括弧内は仮登記であります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物	3,959百万円 (3,773百万円)	3,695百万円 (3,512百万円)
土地	9,421 (9,105)	9,314 (8,998)
投資有価証券	1,906	2,231
計	15,286 (12,878)	15,241 (12,510)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	2,830百万円	2,222百万円
(うち長期借入金より振替分	1,750	642)
長期借入金	868	1,412
計	3,699	3,635

3 ※３ 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形割引高	9百万円	―百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	5,000	5,000

5 ※５ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	14百万円	14百万円
支払手形	29	―

6 ※４ 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
未成工事支出金	4百万円	68百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
	884百万円	1,919百万円

2 ※1 このうち、主要な費用項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
従業員給料手当	945百万円	936百万円
賞与引当金繰入額	121	83
退職給付費用	75	70
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
貸倒引当金繰入額	△12	3
減価償却費	99	102

3 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
	60百万円	64百万円

4 ※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
機械・運搬具	―百万円	1百万円

5 ※4 事業構造改革特別損失

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

内訳：	希望退職者募集に伴う特別退職金	652百万円
	大阪工場の建物解体費用等	384
	旧本店の減損損失等（※）	218
	その他	0
	計	1,256

（※）減損損失

場所	用途	種類	減損損失
旧本店 (大阪市港区)	遊休資産	建物・構築物・土地	194百万円

遊休資産については、建物の取り壊しを決定したことで従来の用途から外れたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額して計上しております。

6 ※6 災害による損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
原状回復費用	60百万円	―百万円
仕掛品手直し費用	29	―
橋梁点検費用	7	―
合計	97	―

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△35百万円	544百万円
組替調整額	―	―
税効果調整前	△35百万円	544百万円
税効果額	72	△203
その他有価証券評価差額金	36百万円	341百万円
その他の包括利益合計	36百万円	341百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	49,727,091	―	―	49,727,091
合 計	49,727,091	―	―	49,727,091
自己株式				
普通株式	177,635	20,092	800	196,927
合 計	177,635	20,092	800	196,927

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加20,092株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少800株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	148百万円	３円00銭	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	99百万円	２円00銭	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	99百万円	利益剰余金	２円00銭	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１ 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	49,727,091	―	―	49,727,091
合　計	49,727,091	―	―	49,727,091
自己株式				
普通株式	196,927	7,685	―	204,612
合　計	196,927	7,685	―	204,612

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加 7,685株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

２ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	99百万円	２円00銭	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月13日取締役会	普通株式	99百万円	２円00銭	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	99百万円	利益剰余金	２円00銭	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金預金勘定の残高と一致しております。

２ ※１ このうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度(自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度(自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
未収入金(一括ファクタリング等)の増加額	△2,386百万円	△1,449百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場内運搬用台車(運搬具)及び各事業所における事務用パソコン(備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	その他有形固定資産		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産	64百万円	56百万円	8百万円

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	その他有形固定資産		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産	20百万円	19百万円	0百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年内	7百万円	0百万円
１年超	0	―
合計	8	0

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
支払リース料	17百万円	7百万円
減価償却費相当額	17	7

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借主側）

―――――――――

（貸主側）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年内	377百万円	377百万円
１年超	3,216	2,826
合計	3,593	3,203

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は、主に営業債権を対象とした一括ファクタリング・債務引受型決済サービスであります。一括ファクタリングはファクタリング会社の信用リスクに、債務引受型決済サービスは顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、全て１年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び営業債権を対象とした一括ファクタリング・債務引受型決済サービスについて、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券については、株式は業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２ 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度(平成24年３月31日) **（単位：百万円）**

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,688	7,688	―
(2) 受取手形・完成工事未収入金	16,194	16,194	―
(3) 未収入金	3,907	3,907	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,762	2,762	―
資産計	30,553	30,553	―
(1) 支払手形・工事未払金	7,694	7,694	―
(2) 短期借入金	3,420	3,420	―
(3) １年内償還予定の社債	350	350	―
(4) 社債	1,140	1,136	△3
(5) 長期借入金	1,163	1,147	△15
負債計	13,769	13,749	△19
デリバティブ取引	―	―	―

当連結会計年度(平成25年３月31日) **（単位：百万円）**

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,629	7,629	―
(2) 受取手形・完成工事未収入金	14,162	14,162	―
(3) 未収入金	2,403	2,403	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,307	3,307	―
資産計	27,503	27,503	―
(1) 支払手形・工事未払金	6,287	6,287	―
(2) 短期借入金	2,602	2,602	―
(3) １年内償還予定の社債	620	620	―
(4) 社債	1,830	1,824	△5
(5) 長期借入金	1,697	1,687	△9
負債計	13,037	13,023	△14
デリバティブ取引	―	―	―

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金並びに(3) 未収入金

これらの時価はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金並びに(3) １年内償還予定の社債

これらの時価はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
非上場株式	346	285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年３月31日) **（単位：百万円）**

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金預金	7,688	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金	16,194	―	―	―
未収入金	3,907	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	―	100	―	100
合計	27,790	100	―	100

当連結会計年度(平成25年３月31日)　　(単位：百万円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金預金	7,629	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金	14,162	―	―	―
未収入金	2,403	―	―	―
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	100	―	―	100
合計	24,296	―	―	100

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の償還及び返済予定額

前連結会計年度(平成24年３月31日)　　(単位：百万円)

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	1,530	―	―	―	―	―
社債	350	350	350	350	90	―
長期借入金	1,890	742	363	58	―	―
合計	3,770	1,092	713	408	90	―

当連結会計年度(平成25年３月31日)　　(単位：百万円)

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	1,780	―	―	―	―	―
社債	620	620	620	360	230	―
長期借入金	822	443	1,139	80	33	―
合計	3,222	1,063	1,759	440	263	―

(有価証券関係)

１　その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,161	1,198	963
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,161	1,198	963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	408	446	△38
	(2) 債券	191	200	△8
	(3) その他	―	―	―
	小計	600	647	△46
合計		2,762	1,846	916

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額346百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,821	1,322	1,499
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,821	1,322	1,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	290	324	△33
	(2) 債券	195	200	△4
	(3) その他	―	―	―
	小計	486	524	△38
合計		3,307	1,847	1,460

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額285百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２ 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	44	41	―
合計	44	41	―

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	0	―
合計	2	0	―

３ 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。当連結会計年度は該当事項がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)　（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	220	(注)

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)　　(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	220	40	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度につきましては、平成22年10月１日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
退職給付債務	△3,070百万円	△2,928百万円
年金資産	1,167	1,306
未積立退職給付債務	△1,902	△1,622
未認識数理計算上の差異	9	△104
連結貸借対照表計上額純額	△1,893	△1,726
退職給付引当金	△1,893	△1,726

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
勤務費用(注)	168百万円	164百万円
利息費用	60	59
期待運用収益	△14	△14
数理計算上の差異の費用処理額	28	23
退職給付費用	243	232

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.25%	1.25%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	５年(発生時から定額法で費用処理)	５年(発生時から定額法で費用処理)
数理計算上の差異の処理年数	５年(翌連結会計年度から定額法で費用処理)	５年(翌連結会計年度から定額法で費用処理)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	199百万円	353百万円
賞与引当金	74	71
工事損失引当金	466	815
事業構造改革特別損失	―	201
退職給付引当金	663	604
投資有価証券評価損	1	1
会員権評価損	31	31
減損損失	3,884	3,865
税務上の繰越欠損金	1,501	2,372
風車部品評価差額	39	39
合併固定資産時価評価差額	284	284
連結会社間の未実現損益消去	752	752
その他	206	108
繰延税金資産小計	8,103	9,499
評価性引当額	△6,163	△8,747
繰延税金資産合計	1,939	752
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,381	2,356
その他有価証券評価差額金	277	480
合併固定資産時価評価差額	215	215
その他	0	0
繰延税金負債合計	2,874	3,052
繰延税金負債の純額	935	2,299

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
流動資産―繰延税金資産	643百万円	―百万円
固定資産―繰延税金資産	―	―
流動負債―繰延税金負債	―	―
固定負債―繰延税金負債	1,578	2,299

２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.6%	―%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	―
住民税均等割等	4.2	―
評価性引当金	3.4	―
税効果を認識していない連結会社間の未実現損益	2.0	―
税率変更による影響	△23.5	―
その他	△1.0	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	―

（注）当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、大阪府、千葉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的とした土地等を所有しております。

平成24年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は311百万円（賃貸収益は完成工事高に、賃貸費用は完成工事原価に計上）であります。

平成25年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は312百万円（賃貸収益は完成工事高に、賃貸費用は完成工事原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,531百万円	2,484百万円
	期中増減額	△46	△44
	期末残高	2,484	2,440
期末時価		4,246	4,227

（注）１ 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２ 期中増減については、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに増加はなく、減少は全て減価償却費であります。

３ 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部体制とし、各本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」の２つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,160	18,297	35,457	700	36,158	―	36,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	183	183	△183	―
計	17,160	18,297	35,457	884	36,341	△183	36,158
セグメント利益又は損失(△)	1,839	△495	1,343	91	1,435	△1,080	354
セグメント資産	11,260	14,341	25,602	2,408	28,011	23,102	51,113
その他の項目							
減価償却費	232	241	474	71	545	125	671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107	176	283	28	311	26	338

(注) 1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2　調整額は、以下のとおりであります。
(1)セグメント利益の調整額△1,080百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,066百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
(2)セグメント資産の調整額23,102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,648	13,387	30,035	757	30,793	―	30,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	150	150	△150	―
計	16,648	13,387	30,035	908	30,943	△150	30,793
セグメント利益又は損失(△)	968	△2,341	△1,372	205	△1,167	△1,073	△2,241
セグメント資産	10,775	10,947	21,722	2,583	24,305	22,536	46,841
その他の項目							
減価償却費	235	227	462	69	532	119	651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166	188	355	57	412	23	435

(注) 1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。
2　調整額は、以下のとおりであります。
(1)セグメント利益の調整額△1,073百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,057百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
(2)セグメント資産の調整額22,536百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているために、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大林組	8,003	橋梁事業、鉄骨事業
国土交通省	6,747	橋梁事業
大成建設㈱	5,793	鉄骨事業

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているために、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,244	橋梁事業
戸田建設㈱	3,565	鉄骨事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	橋梁事業	鉄骨事業	計			
減損損失	―	―	―	―	194	194

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	573円 00銭	486円 01銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額（百万円）	28,380	24,068
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	28,380	24,068
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	49,530	49,522

項目	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益金額 又は１株当たり当期純損失金額(△)	10円 57銭	△89円 93銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	523	△4,453
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	523	△4,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,539	49,526

(注) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱駒井ハルテック	第１回無担保社債	平成22年12月30日	640	480(160)	年0.67%	無担保社債	平成27年12月30日
㈱駒井ハルテック	第２回無担保社債	平成23年３月25日	400	300(100)	年0.92%	無担保社債	平成28年３月25日
㈱駒井ハルテック	第３回無担保社債	平成24年２月29日	450	360(90)	年0.61%	無担保社債	平成29年２月28日
㈱駒井ハルテック	第４回無担保社債	平成24年９月25日	―	360(80)	年0.69%	無担保社債	平成29年９月25日
㈱駒井ハルテック	第５回無担保社債	平成24年10月31日	―	550(110)	年0.48%	無担保社債	平成29年10月30日
㈱駒井ハルテック	第６回無担保社債	平成25年３月25日	―	400(80)	年0.60%	無担保社債	平成30年３月25日
合計	―	―	1,490	2,450(620)	―	―	―

(注) １.「当期末残高」欄の（内書）は、１年内償還予定の金額であります。

２.連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
620	620	620	360	230

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,530	1,780	1.435	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,890	822	2.012	―
１年以内に返済予定のリース債務	44	39	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	1,163	1,697	0.995	平成26年８月～平成29年11月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	137	113	―	平成26年６月～平成30年１月
合計	4,766	4,452	―	―

(注) １ 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２ リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

３ 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額　（単位：百万円）

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	443	1,139	80	33
リース債務	37	37	16	21

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,419	15,994	23,582	30,793
税金等調整前四半期（当期）純損失金額（△）(百万円)	△312	△658	△2,024	△3,261
四半期（当期）純損失金額（△）(百万円)	△314	△662	△2,025	△4,453
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）(円)	△6.35	△13.37	△40.89	△89.93

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純損失金額（△）(円)	△6.35	△7.02	△27.52	△49.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,343	7,378
受取手形	※4 64	※4 162
完成工事未収入金	15,659	13,586
有価証券	―	100
未成工事支出金	※3 136	※3 228
材料貯蔵品	281	228
繰延税金資産	644	―
関係会社短期貸付金	809	1,219
未収入金	※1 3,906	※1 2,267
立替金	※1 588	※1 504
その他	158	219
貸倒引当金	△371	△787
流動資産合計	29,220	25,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 9,457	※2 9,238
減価償却累計額	△4,541	△4,645
建物（純額）	4,916	4,592
構築物	1,718	1,716
減価償却累計額	△1,141	△1,170
構築物（純額）	576	545
機械及び装置	5,608	5,595
減価償却累計額	△4,708	△4,752
機械及び装置（純額）	899	843
車両運搬具	111	103
減価償却累計額	△99	△98
車両運搬具（純額）	11	5
工具器具	772	777
減価償却累計額	△688	△674
工具器具（純額）	83	102
備品	624	538
減価償却累計額	△556	△479
備品（純額）	68	59
土地	※2 10,287	※2 10,160
リース資産	198	209
減価償却累計額	△55	△93
リース資産（純額）	142	115
建設仮勘定	35	51

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
有形固定資産合計	17,021	16,476
無形固定資産		
ソフトウエア	57	73
施設利用権等	41	36
無形固定資産合計	98	109
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,013	※2 3,455
関係会社株式	805	755
関係会社出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	21	21
関係会社長期貸付金	24	7
長期差入保証金	191	198
その他	138	150
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	4,205	4,600
固定資産合計	21,326	21,186
資産合計	50,546	46,294
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,373	2,413
工事未払金	※1 5,139	※1 3,802
短期借入金	※2 1,080	※2 1,580
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,800	※2 676
1年内償還予定の社債	350	620
リース債務	38	33
未払金	169	998
未払費用	394	289
未払消費税等	730	565
未払法人税等	39	41
未成工事受入金	2,047	433
預り金	74	50
賞与引当金	188	127
工事損失引当金	1,187	2,107
設備関係支払手形	17	7
その他	37	67
流動負債合計	15,667	13,815
固定負債		
社債	1,140	1,830
長期借入金	※2 1,044	※2 1,368
リース債務	116	96

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金負債	2,331	3,051
退職給付引当金	1,819	1,660
事業構造改革引当金	―	365
その他	271	270
固定負債合計	6,722	8,643
負債合計	22,390	22,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金	6,273	6,273
その他資本剰余金	1,959	1,959
資本剰余金合計	8,233	8,233
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,969	4,259
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0
別途積立金	5,834	5,834
繰越利益剰余金	2,148	△2,803
利益剰余金合計	12,714	8,052
自己株式	△50	△52
株主資本合計	27,517	22,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	639	980
評価・換算差額等合計	639	980
純資産合計	28,156	23,834
負債純資産合計	50,546	46,294

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
完成工事高	34,643	28,324
完成工事原価	31,281 ※2, ※3	27,792 ※2, ※3
完成工事総利益	3,362	531
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152	136
従業員給料手当	878	855
賞与引当金繰入額	121	83
退職給付引当金繰入額	72	67
法定福利費	182	137
福利厚生費	94	90
修繕維持費	26	29
事業税	47	36
事務用品費	40	46
通信交通費	153	148
動力用水光熱費	21	24
広告宣伝費	14	10
貸倒引当金繰入額	216	415
交際費	42	45
諸会費	21	24
寄付金	7	3
地代家賃	128	119
減価償却費	95	98
調査研究費	56	64
租税公課	27	30
保険料	6	4
設計料	70	68
雑費	169	151
販売費及び一般管理費合計	2,646 ※1	2,695 ※1
営業利益又は営業損失（△）	716	△2,163
営業外収益		
受取利息	27 ※2	24 ※2
受取配当金	69	68
受取家賃	42	39
材料屑売却益	94	32
仕入割引	39 ※2	22 ※2
雑収入	18	22
営業外収益合計	292	210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業外費用		
支払利息	92	79
社債発行費	10	27
支払手数料	23	23
雑支出	2	0
営業外費用合計	128	132
経常利益又は経常損失（△）	880	△2,085
特別利益		
固定資産売却益	―	39
投資有価証券売却益	41	0
特別利益合計	41	40
特別損失		
固定資産売却損	―	※4 1
固定資産除却損	―	22
災害による損失	※5 36	―
事業構造改革特別損失	―	※6 1,179
関係会社株式評価損	40	―
その他	21	27
特別損失合計	98	1,231
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	823	△3,276
法人税、住民税及び事業税	28	26
法人税等調整額	147	1,160
法人税等合計	175	1,187
当期純利益又は当期純損失（△）	648	△4,463

【完成工事原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,612	27.5	8,651	31.1
労務費		2,453	7.8	2,304	8.3
外注費		16,726	53.5	13,411	48.3
経費		3,488	11.2	3,424	12.3
(うち人件費)		(539)	(1.7)	(552)	(2.0)
計		31,281	100	27,792	100

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。直接材料費・直接労務費・外注費・直接経費については個々の工事の実際支出金額であり、間接材料費・間接労務費・間接経費については期間中の支出額を完成工事・未成工事・建設仮勘定(自家設備)の直接作業時間の比率をもって個々の工事に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,273	6,273
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,273	6,273
その他資本剰余金		
当期首残高	1,959	1,959
当期変動額		
自己株式の処分	△0	―
当期変動額合計	△0	―
当期末残高	1,959	1,959
資本剰余金合計		
当期首残高	8,233	8,233
当期変動額		
自己株式の処分	△0	―
当期変動額合計	△0	―
当期末残高	8,233	8,233
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,016	3,969
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	―	335
固定資産圧縮積立金の取崩	△46	△45
当期変動額合計	△46	290
当期末残高	3,969	4,259
東京湾横断道路株式控除積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
東京湾横断道路株式控除積立金の積立	―	0
当期変動額合計	―	0
当期末残高	0	0
別途積立金		
当期首残高	5,834	5,834
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,834	5,834

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,700	2,148
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△198
東京湾横断道路株式控除積立金の積立	―	△0
固定資産圧縮積立金の積立	―	△335
固定資産圧縮積立金の取崩	46	45
当期純利益又は当期純損失（△）	648	△4,463
当期変動額合計	447	△4,951
当期末残高	2,148	△2,803
利益剰余金合計		
当期首残高	12,313	12,714
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△198
当期純利益又は当期純損失（△）	648	△4,463
固定資産圧縮積立金の積立	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
当期変動額合計	400	△4,661
当期末残高	12,714	8,052
自己株式		
当期首残高	△45	△50
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△50	△52
株主資本合計		
当期首残高	27,121	27,517
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△198
当期純利益又は当期純損失（△）	648	△4,463
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	395	△4,663
当期末残高	27,517	22,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	602	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	341
当期変動額合計	37	341
当期末残高	639	980
評価・換算差額等合計		
当期首残高	602	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	341
当期変動額合計	37	341
当期末残高	639	980

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	27,724	28,156
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△198
当期純利益又は当期純損失（△）	648	△4,463
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	341
当期変動額合計	432	△4,321
当期末残高	28,156	23,834

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

＜時価のあるもの＞

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

＜時価のないもの＞

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

建物及び無形固定資産（リース資産を除く）については定額法、建物以外の有形固定資産（リース資産を除く）については定率法によっております。

無形固定資産のうち、自社利用のソフトウエアについては、社内における見積利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　15年～50年

機械及び装置　10年

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、定額法により発生の翌期から５年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は、定額法により発生時から５年間で費用処理することとしております。

事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準による完成工事高は25,679百万円であります。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 ※2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
建物（但し、仮登記）	3,773百万円	3,512百万円
土地（但し、仮登記）	9,105	8,998
投資有価証券	1,906	2,231
計	14,784	14,741

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	2,774百万円	2,150百万円
（うち長期借入金より振替分	1,694	570)
長期借入金	790	1,220
計	3,564	3,370

2 ※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
未収入金	12百万円	0百万円
立替金	755	456
工事未払金	871	394

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
㈱駒井ハルテック大阪工場	300百万円	―百万円
東北鉄骨橋梁㈱	100	400
㈱プロバンス	50	100
計	450	500

4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	5,000	5,000

5 ※４ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	9百万円	10百万円

6 ※３ 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
未成工事支出金	4百万円	68百万円

(損益計算書関係)

1 ※１ 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
	56百万円	64百万円

2 ※２ このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
完成工事原価（外注費）	4,825百万円	1,975百万円
受取利息	22	19
仕入割引	39	22

3 ※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
	896百万円	1,882百万円

4 ※4 固定資産売却損

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
車両運搬具	―百万円	0百万円
機械装置	―	1
合計	―	1

5 ※5 災害による損失の内訳

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
仕掛品手直し費用	29百万円	―百万円
橋梁点検費用	7	―
合計	36	―

6 ※6 事業構造改革特別損失

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

内訳：	希望退職者募集に伴う特別退職金	582百万円
	大阪工場の建物解体費用等	377
	旧本店の減損損失等（※）	218
	その他	0
	計	1,179

（※）減損損失

場所	用途	種類	減損損失
旧本店 (大阪市港区)	遊休資産	建物・構築物・土地	194百万円

遊休資産については、建物の取り壊しを決定したことで従来の用途から外れたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額して計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	177,635	20,092	800	196,927
合　計	177,635	20,092	800	196,927

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加20,092株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少800株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	196,927	7,685	―	204,612
合　計	196,927	7,685	―	204,612

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加7,685株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

(リース取引関係)

１ ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場内運搬用台車(車両運搬具)及び各事業所における事務用パソコン(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年３月31日)

	機械装置	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	51百万円	12百万円	64百万円
減価償却累計額相当額	45	10	56
期末残高相当額	5	2	8

当事業年度(平成25年３月31日)

	機械装置	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	7百万円	12百万円	20百万円
減価償却累計額相当額	7	12	19
期末残高相当額	0	0	0

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度(平成24年３月31日)	当事業年度(平成25年３月31日)
１年内	7百万円	0百万円
１年超	0	―
合計	8	0

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第８条の６第２項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
支払リース料	17百万円	7百万円
減価償却費相当額	17	7

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借主側）

―――――――

（貸主側）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
１年内	377百万円	377百万円
１年超	3,216	2,826
合計	3,593	3,203

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
(１)子会社株式	805	755
(２)関連会社株式	―	―
計	805	755

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	71百万円	48百万円
未払事業税	14	14
進行基準赤字工事	47	―
工事損失引当金	451	800
貸倒引当金	―	243
事業構造改革特別損失	―	201
退職給付引当金	636	580
未払役員退職慰労金	3	2
会員権評価損	28	28
子会社株式評価損	28	28
減損損失	3,883	3,864
繰越欠損金	1,158	1,873
風車部品評価差額	39	39
合併固定資産時価評価差額	284	284
その他	268	137
繰延税金資産小計	6,917	8,148
評価性引当額	△5,731	△8,148
繰延税金資産合計	1,186	―
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,380	2,354
その他有価証券評価差額金	277	480
合併固定資産時価評価差額	215	215
その他	0	0
繰延税金負債合計	2,873	3,051
繰延税金負債の純額	2,331	3,051

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.6%	―%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	―
住民税均等割等	3.4	―
評価性引当金	5.5	―
税率変更による影響	△27.5	―
その他	△0.9	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3	―

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため、該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	568円48銭	481円30銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,156	23,834
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,156	23,834
普通株式の発行済株式数(千株)	49,727	49,727
普通株式の自己株式数(千株)	196	204
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,530	49,522

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当純損失金額(△)	13円08銭	△90円12銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	648	△4,463
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	648	△4,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,539	49,526

(注) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	1,309,250	730
住友商事㈱	267,071	314
㈱三井住友フィナンシャルグループ	77,392	292
㈱大林組	517,723	232
三菱商事㈱	100,000	174
㈱横河ブリッジホールディングス	200,000	155
新日鐵住金㈱	618,756	145
野村ホールディングス㈱	189,645	109
新晃工業㈱	100,000	88
高田機工㈱	400,000	81
大成建設㈱	300,000	77
その他44銘柄	1,880,336	958
計	5,960,173	3,359

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
「その他有価証券」		
シティグループ・インク円貨社債	100	100
小計	100	100
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
マルチコーラブル債	100	95
小計	100	95
計	200	195

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	9,457	11	230 (173)	9,238	4,645	221	4,592
構築物	1,718	6	9 (4)	1,716	1,170	37	545
機械及び装置	5,608	130	142	5,595	4,752	163	843
車両運搬具	111	0	7	103	98	6	5
工具器具	772	44	39	777	674	23	102
備品	624	10	95 (24)	538	479	13	59
土地	10,287	0	126 (107)	10,160	—	—	10,160
リース資産(有形)	198	10	—	209	93	37	115
建設仮勘定	35	40	24	51	—	—	51
有形固定資産計	28,814	254	677 (308)	28,391	11,915	504	16,476
無形固定資産							
ソフトウェア	532	37	54	516	443	21	73
施設利用権	777	0	0 (0)	777	767	3	10
電話加入権	22	0	0	22	—	—	22
リース資産(無形)	5	—	—	5	1	1	4
無形固定資産計	1,337	38	54 (0)	1,321	1,211	26	109
長期前払費用	3	11	3	11	—	—	11

(注)「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで減損損失の額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	380	787	371	—	795
賞与引当金	188	127	188	—	127
事業構造改革引当金	—	365	—	—	365
工事損失引当金	1,187	1,882	575	387	2,107

(注)工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

摘要	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	22
普通預金	6,780
通知預金	145
定期預金	381
外貨預金	44
別段預金	0
計	7,378

(ロ)受取手形

(ａ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
飛島建設㈱	43
鉄建建設㈱	41
㈱アルス製作所	28
日鉄トピーブリッジ㈱	17
太平工業㈱	10
その他	21
計	162

(ｂ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年４月中	19
５月中	17
６月中	71
７月以降	53
計	162

（注）平成25年４月中の金額には期末日満期手形10百万円が含まれております。

(ハ)完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
国土交通省	4,078
戸田建設㈱	2,001
㈱大林組	1,560
阪神高速道路㈱	1,164
三菱重工業㈱	1,126
その他	3,656
計	13,586

なお、完成工事未収入金の回収状況は、次のとおりであります。

	当期首残高A (百万円)	当期完成工事高B (百万円)	消費税等C (百万円)	回収高D (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{D}{A+B+C}$
完成工事未収入金	15,659	13,062	419	15,586	13,586	53

(ニ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
136	26,780	26,687	228

期末残高の内容は次のとおりであります。

材料費	61 百万円
労務費	43
外注費	79
経費	44
計	228

(ホ)材料貯蔵品

品名		数量(屯)	金額(百万円)
材料	形鋼	29.946	2
	その他鋼材	3.355	0
	計	33.301	2
貯蔵品	ボルト・ナット、溶接棒、補助材料他	—	61
	風車部品他	—	164
	計	—	225
合計		33.301	228

② 負債の部

(イ)支払手形

(ａ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業㈱	126
藤井建設㈱	107
八千代建設㈱	101
㈱小掠塗装店	86
ティーシートレーディング㈱	74
その他	1,916
計	2,413

(ｂ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年４月中	646
５月中	692
６月中	503
７月中	570
計	2,413

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
㈱メタルワン建材	332
住商鉄鋼販売㈱	224
JFE商事鉄鋼建材㈱	217
三井物産スチール㈱	209
住金物産㈱	203
その他	2,613
計	3,802

(ハ)未成工事受入金

製品別	期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
橋梁	874	10,668	11,155	388
鉄骨	1,139	4,791	5,886	45
その他	32	104	137	―
計	2,047	15,565	17,178	433

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座）　東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座）　東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	―
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。そのURLは次のとおりであります。 http://www.komaihaltec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社定款の定めにより単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

（１） 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
（２） 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
（３） 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
（４） 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度(第83期)	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日		平成24年６月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度(第83期)	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日		平成24年６月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第84期第１四半期	自平成24年４月１日 至平成24年６月30日)		平成24年８月10日 関東財務局長に提出
	(第84期第２四半期	自平成24年７月１日 至平成24年９月30日)		平成24年11月14日 関東財務局長に提出
	(第84期第３四半期	自平成24年10月１日 至平成24年12月31日)		平成25年２月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成24年７月４日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
平成25年６月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月27日

株式会社駒井ハルテック
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　井　上　正　彦　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　林　　由　佳　㊞

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社駒井ハルテックの平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社駒井ハルテックが平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月27日

株式会社駒井ハルテック
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　井　上　正　彦　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　林　　由　佳　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駒井ハルテックの平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。